

第一次野洲市総合計画 施策総括シート

基本目標	3	地域を支える活力を生むまち
施策	1	商工業の振興
施策の目標	地域の商工業が発展し、雇用や所得が確保されるとともに、まちににぎわいと活力が生まれるまちをめざします。	
基本事業体系	①企業の操業環境の整備と雇用の確保 ②地域との連携の強化 ③地域商業の活性化	

取組	ロードマップ掲載事業（主要事業）	商工業振興事業	・ビジネスセミナー等のイベントの広報、実施 ・創業塾の実施 ・商工業振興基本条例の策定（R2年2月議会上程予定）
		大規模先端事業所の操業支援	・先端設備購入計画の認定業務 ・関係課が連携した市内事業所の動向把握、情報収集 ・関係課が連携した、操業開始・事業拡張の支援
		ものづくりインストラクター養成スクールの開校と中小企業の経営改善指導	・ものづくりインストラクター養成スクールの開催 ・中小企業の経営改善相談、指導
		・商工振興事業	・工業振興助成金 ・工場敷地の有効利用、立地促進を図るため、野洲市工場立地法準則条例を施行し、緑地面積率の見直しを実施。
		・中小企業融資対策事業	・中小企業者の経営基盤の強化支援のため、中小企業が金融機関からの借入金に係る支払利子の一部を補給する、利子補給制度 ・中小企業者の経営基盤の強化のための、小口簡易資金融資制度
		・商工会補助事業	
	実績	・H27よりオクトーバーフェスト&ジャズフェス（H27.28.30.R1）、野洲まちバル（H25）、おいでやすハイキング（H26～）を活用して地域に人を呼び込む活動を実施した。 ・商工会主催のビジネスセミナーや商い塾、創業塾の実施を支援した。また、人を呼び込むイベントに合わせた出店を促すなど、機会創出の支援も行った。 ・H26年度まで、ものづくり経営交流センターにて、ものづくりインストラクターの養成スクールを行い、のべ40名が受講した。 ・市内事業所の動向を継続的に把握し、土地取得、関係課との協議など、事業拡張等への支援を包括的に行った。 ・R元年度利子補給申請件数66件。 ・商工会主催の創業塾について、H30年度の受講生は16人。創業者は4人。R元年度の受講生は7人。新規創業予定者は2人。 ・湖南四市あきんど連絡会（湖南四市の商工会、商工会議所で構成）が主催でR元年度「得する街のゼミナール（まちゼミ）」を開催し、市はその周知広報を行った。（市内店舗のゼミへの参加者は約250人、うち市内在住が62人） ・R元年度、商工会と市の共同作成となる「事業継続力強化支援計画」に向けて連携。 ・R元年～2年度、商工会と市の共同作成となる「経営発達支援計画」に向けて連携。	

指標	製造品出荷額	備考				
		「平成30年工業統計調査（平成29年実績）速報」より。				
	<table><tr><th>計画策定時</th><th>最新値（H29）</th><th>H32目標値</th></tr><tr><td>3,620億円</td><td>3,855億円</td><td>3,982億円</td></tr></table>		計画策定時	最新値（H29）	H32目標値	3,620億円
計画策定時	最新値（H29）	H32目標値				
3,620億円	3,855億円	3,982億円				

関連 データ	指標	年間商品販売額	備考							
		<table><tr><td>計画策定時</td><td>最新値（H28）</td><td>H32目標値</td></tr><tr><td>769億円</td><td>870億円</td><td>846億円</td></tr></table>	計画策定時	最新値（H28）	H32目標値	769億円	870億円	846億円	「平成28年経済センサスー活動調査」より。	
	計画策定時	最新値（H28）	H32目標値							
	769億円	870億円	846億円							
	指標	普段の買い物を野洲市内で済ませている市民の割合	備考							
		<table><tr><td>計画策定時</td><td>最新値（H30）</td><td>H32目標値</td></tr><tr><td>60.8%</td><td>74.9%</td><td>65%</td></tr></table>	計画策定時	最新値（H30）	H32目標値	60.8%	74.9%	65%	H30市民意向調査より。	
	計画策定時	最新値（H30）	H32目標値							
60.8%	74.9%	65%								
指標	普段の買い物に不便を感じている市民の割合	備考								
	<table><tr><td>計画策定時</td><td>最新値（H30）</td><td>H32目標値</td></tr><tr><td>15.9%</td><td>（参考値） 31.8%</td><td>10%</td></tr></table>	計画策定時	最新値（H30）	H32目標値	15.9%	（参考値） 31.8%	10%	H30市民意向調査より。設問が現状値測定時と異なるため参考値。		
計画策定時	最新値（H30）	H32目標値								
15.9%	（参考値） 31.8%	10%								
意向調査	普段の買い物を市内で済ませている	備考								
	<table><tr><td>満足度</td><td>順位</td><td>重要度</td><td>順位</td></tr><tr><td>2.10</td><td>4</td><td>1.97</td><td>28</td></tr></table>	満足度	順位	重要度	順位	2.10	4	1.97	28	H30市民意向調査より。38項目中の順位。
満足度	順位	重要度	順位							
2.10	4	1.97	28							
意向調査	日常生活での買い物に不便を感じる	備考								
	<table><tr><td>満足度</td><td>順位</td><td>重要度</td><td>順位</td></tr><tr><td>1.10</td><td>33</td><td>1.93</td><td>31</td></tr></table>	満足度	順位	重要度	順位	1.10	33	1.93	31	H30市民意向調査より。38項目中の順位。
満足度	順位	重要度	順位							
1.10	33	1.93	31							
その他	小売吸引力指数	備考								
	<table><tr><td></td><td>H24</td><td>H28</td></tr><tr><td>小売吸引力指数</td><td>0.67</td><td>0.85</td></tr></table> ※小売吸引力指数：地域が買物客を引き付ける力を表す指標。各市の人口1人あたりの小売販売額を県の1人あたりの小売販売額で除したものの。指数が1.00以上の場合は、買物客を外部から引き付け、1.00未満の場合は、外部に流出していると見ることができる。		H24	H28	小売吸引力指数	0.67	0.85	経済センサス活動調査より計算。 人口は滋賀県毎月推計人口より。 （経済センサス調査実施月に合わせ、H24…2月、H28…6月）		
	H24	H28								
小売吸引力指数	0.67	0.85								
関連する 分野別 計画	・商工業振興基本条例（R2年2月議会上程予定） ・商工業振興指針 ・野洲駅中心市街地整備計画									

施策の 総括	①企業の操業環境の整備と雇用の確保 ・野洲市工業立地法準則条例を制定するなど、関係課と連携した市の支援により市内立地企業の投資は活況である。 - また、国道8号野洲栗東バイパスに関連して造成した工業団地も売却し、市内の工業は持続的に発展している。 ・平成22年度に設置したものづくり経営交流センターについては、大学との連携により国際競争の中で企業が培ったものづくりに係る知識及び技能を市内企業を中心に伝承し、企業支援、先端知識の提供を行う拠点として活動してきたが、当初の目的が一定達成されたため平成26年度に機能を廃止した。 ・市内企業と積極的に接点を持つことでニーズや動向を把握し、支援を行った。 ②地域との連携の強化 ・令和元年7月20日（土）やす花火大会を、令和元年9月21日（土）、22日（日）の2日間は、オクトーバーフェストやJAZZUP!を、地元企業の協賛金や警備等、多方面で協力を得て、市、商工会、青年会議所、金融機関等の関係者で構成する実行委員会のもと開催し、市内外からの住民で賑わった。 ・湖南4市の商工会が、令和元年11月1日（金）～令和元年11月30日（土）の期間、令和元年度「得する街のゼミナール」（まちゼミ）を開催し、市内のお店の人が講師となって、「プロならではのコツ」や「使い方や考え方」を教え、地域住民と交流を深めた。 ③地域商業の活性化 ・創業支援等事業計画に基づき、「創業塾」を商工会主催で行い、本市は自治会回覧やポスター掲示、広報掲載をし、幅広く市民への周知を図った。受講修了者には、申請により、特定創業支援事業による支援を受けた証明を交付することとなる。昨年度の受講者の内から4名が創業し、さらに本年度の受講者の内、2名の創業が予定されている。創業支援施策の一つとして機能している。
-----------	---

次期計画
に向けた
課題
・展望等

- ・既存企業の拡張だけでなく新規企業の立地についても需要があるが用地不足が工業振興の足かせとなっている。農用地や森林等の自然的環境との調和を図りつつ、まちづくりビジョンや都市計画マスタープランに基づき、計画的な市街化区域の拡大や地区計画制度の活用等による土地の有効活用を図る必要がある。
- ・将来的な人口減少を見据え、継続した情報収集や支援を行うことで雇用を創出するとともに、市街化区域の拡大等により従業員の居住場所を確保する必要がある。
- ・野洲市商工業振興基本条例を令和2年2月上程の予定で進めている。条例成立後は、本条例に基づき、商工業の振興に向けて基本計画を定めることとしており、令和2年度には委員会を開き、策定する予定である。